



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日 東

上場会社名 株式会社マイネット 上場取引所
 コード番号 3928 URL <http://mynet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 奥原 淳 (TEL) 03-6864-4221
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,245	—	201	—	192	—	164	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 164百万円(—%) 27年12月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	49.41	46.40
27年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年12月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、平成27年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	4,514	2,547	56.2
27年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 2,537百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年12月期は連結財務諸表を作成しておりませんので、平成27年12月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載した理由により、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益を未定としております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社マイネットゲ、除外 —社(社名) —
 ームス
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期3Q	3,332,000株	27年12月期	3,332,000株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期3Q	3,332,000株	27年12月期3Q	2,375,579株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビューは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.1「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や、雇用・所得環境の改善は進んだものの、依然として個人消費は弱含んでおり、先行き不透明感は続いております。

日本のスマートフォンゲーム市場におきましては既に成長期から成熟期へと変わり、規模拡大よりも効率性を重視する経営が必要となってきました。ゲームメーカーは効率的にホームランタイトルを狙うため開発に集中し、運営は当社のようなゲームサービス事業者へ任せるといった役割分担が起きています。このような役割分担の流れは今後ますます勢いを増していくものと考えております。またゲームサービス事業者はユーザーの行動データを集積することができるため、ビッグデータの解析により高付加価値のサービスを提供することができます。

このような状況のもと、当社グループはゲームメーカーからのゲームタイトルの買取や協業により、当第3四半期連結累計期間において、11タイトルの獲得(同会計期間では1タイトル)と6タイトルのエンディング(同会計期間では2タイトル)を行いました。当第3四半期末現在、20タイトルのスマートフォンゲームを運営しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,245,525千円、営業利益は201,083千円、経常利益は192,392千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は164,629千円となっています。

なお、当社グループはゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、4,514,142千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,433,375千円、売掛金588,268千円、長期前払費用579,500千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、1,966,639千円となりました。主な内訳は、短期借入金618,800千円、1年内返済予定の長期借入金487,316千円、長期借入金419,155千円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、2,547,502千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、平成28年12月期第3四半期までの業績につきまして、当社の既存事業と比べても規模の大きなM&Aであり未だ業績見通しの具体的な算定が困難なことから、平成28年8月8日に公表いたしました通期業績予想から売上高、営業利益、経常利益、親会社に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益ともに未定といたします。詳細につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました「連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は今後の様々な要因によって変動する場合があります。今後、当社グループの業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したことに伴い株式会社マイネットゲームスを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,433,375
売掛金	588,268
その他	188,408
貸倒引当金	△297
流動資産合計	3,209,756
固定資産	
有形固定資産	81,962
無形固定資産	
のれん	241,931
その他	172,338
無形固定資産合計	414,270
投資その他の資産	
長期前払費用	579,500
その他	228,653
投資その他の資産合計	808,153
固定資産合計	1,304,386
資産合計	4,514,142
負債の部	
流動負債	
買掛金	188,942
短期借入金	618,800
1年内返済予定の長期借入金	487,316
未払金	72,937
未払法人税等	52,723
賞与引当金	16,571
その他	110,193
流動負債合計	1,547,484
固定負債	
長期借入金	419,155
固定負債合計	419,155
負債合計	1,966,639
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,188,308
資本剰余金	1,168,865
利益剰余金	180,360
株主資本合計	2,537,533
新株予約権	9,969
純資産合計	2,547,502
負債純資産合計	4,514,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,245,525
売上原価	2,766,902
売上総利益	1,478,622
販売費及び一般管理費	1,277,538
営業利益	201,083
営業外収益	
受取利息	131
その他	134
営業外収益合計	266
営業外費用	
支払利息	5,693
株式交付費	3,245
その他	18
営業外費用合計	8,958
経常利益	192,392
税金等調整前四半期純利益	192,392
法人税、住民税及び事業税	79,105
法人税等調整額	△51,342
法人税等合計	27,762
四半期純利益	164,629
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,629

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	164,629
四半期包括利益	164,629
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	164,629
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ゲームサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行)

1. 取引の概要

当社は、平成28年10月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年11月1日付で当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

項目	分割会社	新設会社 (平成28年11月1日設立)
① 名称	株式会社マイネット	株式会社マイネットエンターテイメント
② 所在地	東京都港区北青山二丁目11番3号	東京都港区北青山二丁目11番3号
③ 代表者	代表取締役社長 上原 仁	代表取締役社長 田中 亘
④ 事業内容	ゲームサービス事業	ゲームサービス事業
⑤ 資本金	1,188百万円	10百万円
⑥ 設立年月日	平成18年7月1日	平成28年11月1日
⑦ 発行済株式数	3,332,000株	100株
⑧ 決算期	12月31日	12月31日
⑨ 大株主及び持株比率	上原 仁 23.84%	株式会社マイネット 100%

(2) 企業結合日

平成28年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、「株式会社マイネットエンターテイメント」を承継会社とする新設分割

(4) 会社分割の目的

スマートフォンゲーム業界を取り巻く環境は、国内市場が成熟するとともに競争が激化してきており、大きな変革の時期を迎えております。そのような環境の中、今後もゲームサービス事業の持続的な成長を実現させるためには、グループ経営戦略として、事業環境の急速な変化への迅速且つ適切な対応、並びに関連する事業領域での連携や M&A の推進及び事業シナジーの最大化、グループの健全な成長を促す体制を確立することが必要と判断し、持株会社体制へ移行すべく、本新設分割を実施することといたしました。持株会社体制に移行することで、経営機能と執行機能を分離した体制のもと、持株会社においてはグループ経営戦略の立案と経営資源の配分の最適化の意思決定を行い、事業子会社においては、グループ経営戦略に基づく迅速な業務執行により競争力及び効率性を一層高め、グループ企業価値向上を目指します。

2. 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(株式取得による子会社化)

当社は、当社の連結子会社である株式会社C&M(注)が株式会社C&Mゲームスの株式を取得し、子会社化することを平成28年10月13日開催の取締役会の決議において決定し、同日付でクルーズ株式会社と株式譲渡契約を締結いたしました。

(注) 株式会社C&Mは株式会社マイネットが設立した会社です。

1. 株式取得の目的

当社グループは、既存のスマートフォンゲームの再生・運営を行う「リビルド」のノウハウにより、運営タイトルの課題解決によって収益力の拡大を目指すゲームサービス事業を行っております。株式会社C&Mゲームスの株式を取得して子会社とすることにより、当社グループが運営するスマートフォンゲームが新たに加わると同時に多くのユーザーを取り入れることとなります。

スマートフォンゲームセカンダリ市場における当グループのシェアを更に高めていくとともに、企業価値の最大化を目的として、全てのステークホルダーの利益最大化を目指してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

クルーズ株式会社

3. 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

名称 株式会社C&Mゲームス
事業内容 ゲームサービス事業
資本金 1,000万円

4. 株式取得の時期

取締役会決議日 平成28年10月13日
契約締結日 平成28年10月13日
株式譲渡実行日 平成28年11月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	—
(2) 取得株式数	100株
(3) 取得価額	株式会社C&Mゲームスの普通株式(概算額) 4,500百万円
(4) 異動後の所有株式数	100株 (議決権所有割合: 100%)

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び借入により充当

(多額の資金の借入れ)

当社の連結子会社である株式会社C&Mは、株式会社C&Mゲームスの株式の取得を目的として、平成28年10月28日に金銭消費貸借契約を締結し、下記契約のとおり、借入を実行いたしました。

1. 金銭消費貸借契約の概要

(1) 借入総額	28億円
(2) 契約締結日	平成28年10月28日
(3) 借入期間	平成28年11月1日から平成30年10月31日までの2年間
(4) 返済方法	平成29年1月31日を初回とする3ヶ月毎の元金返済
(5) 資金使途	主に株式会社C&Mゲームスの株式取得費用
(6) 担保の有無	株式会社C&Mゲームスの株式等
(7) 借入先	株式会社あおぞら銀行
(8) 財務制限条項	株式会社C&Mの連結貸借対照表及び連結損益計算書等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

(株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成28年11月14日開催の取締役会において、株式の分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	3,354,000株
② 今回の分割により増加する株式数	3,354,000株
③ 株式分割後の発行済株式総数	6,708,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

※上記①～③の株式数は、平成28年11月14日現在の発行済株式数に基づくものであり、新株予約権の行使により変動する可能性があります。

(3) 日程

① 基準日公告日	平成28年12月16日
② 基準日	平成28年12月31日
③ 効力発生日	平成29年1月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円70銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	23円02銭

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成29年1月1日をもって当社定款の一部を変更するものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。(下線部分は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1000万</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2000万</u> 株とする。

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の増加はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの行使価額を平成29年1月1日以降、下記のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	450円	225円
第4回新株予約権	400円	200円
第5回新株予約権	400円	200円
第6回新株予約権	400円	200円
第7回新株予約権	400円	200円
第8回新株予約権	1,169円	585円
第9回新株予約権	1,406円	703円
第10回新株予約権	3,005円	1,503円